

各位

T D K 株式会社  
平成 1 3 年 8 月 7 日  
経 理 部 長  
江 南 清 司  
(問 い 合 せ 先)  
広 報 部  
TEL : 03(5201)7102

## 1 ) 業績サマリー

### 平成 1 4 年 3 月 期 第 1 四 半 期 連 結 業 績 の ご 通 知

当社の平成 1 4 年 3 月 期 第 1 四 半 期 ( 平 成 1 3 年 4 月 1 日 から 平 成 1 3 年 6 月 3 0 日 )  
連 結 業 績 が 確 定 し ま し た の で 、 ご 通 知 申 し 上 げ ま す 。

#### 1 . 連 結 業 績

				前年同期比増減率
売 上 高	1,410 億 0 百万円			( 19.6 % )
営 業 利 益( 率 )	25 億 89 百万円	( 1.8 % )		( 86.5 % )
税 引 前 利 益( 率 )	25 億 64 百万円	( 1.8 % )		( 86.6 % )
当 期 純 利 益( 率 )	12 億 7 百万円	( 0.9 % )		( 90.6 % )

## 2)業績概要

平成13年6月30日に終了しました平成14年3月期第1四半期連結業績についてご報告いたします。

当第1四半期連結業績は、売上高が1,410億0百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益は25億89百万円(同86.5%減)、税引前利益は25億64百万円(同86.6%減)、当期純利益は12億7百万円(同90.6%減)、一株当たり当期純利益は9円7銭となりました。

当期間の税引前利益に対する法人税等の割合が、前年同期と比較して高くなっておりませんが、これは赤字を計上した一部の海外子会社において税効果がとれない(税制の関係で、法人税等の戻し計上が出来ない)ことに起因しております。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、123円、107円と、前年同期に比べそれぞれ15%、7%の円安となったことにより、円換算後の業績を押し上げました。この為替変動による影響額は、売上高で約103億円、営業利益で約27億円となります。

### <部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

#### 電子素材部品部門

電子素材部品部門合計では、前年同期比23.7%減の1,103億51百万円となりましたが、製品毎の概況については以下の内容となります。

#### 電子材料製品

前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速を受け、得意先の在庫調整が幅広い分野で進み、売上高についても同時期からブレーキが掛かり、その影響は当第1四半期にも残りました。

積層チップコンデンサは、特に携帯電話ならびにPC関連向けの売上高が減少し、また、フェライトコアは、AV、PC関連向けの売上高が大きく減少しました。一方、マグネットは売上高が減少したものの、自動車向けは電子化が進んでおり、この分野は数量ベースでの減少は僅かで、為替が円安になったことから若干売上高を伸ばしております。この結果、電子材料製品の売上高は、前年同期比16.6%減の439億0百万円となりました。

#### 電子デバイス製品

電子デバイス製品も、電子材料製品と同様景気減速の影響が残り、売上高は、前年同期比21.4%減の285億50百万円となりました。

高周波部品は、携帯電話市場向けの比率が高いことから、携帯電話市場の冷え込みと各メーカーの在庫調整の影響を受け、大幅に売上高が減少しました。インダクティブ・デバイスは、AV、PC関連、通信各市場における需要低下により、売上高が減少しました。しかしながら、構成比は低いながらも自動車向けは電子化が進んでおり、この分野におけるインダクティブ・デバイスは、数量ベースでの減少は僅かで、為替が円安になったことから若干売上高を伸ばしております。パワーシステムズは、AV、アミューズメント向けが比較的堅調で売上高が若干伸びました。

### 記録デバイス製品

当第1四半期は、当初他社に対し遅れをとっていた30ギガバイト/ディスクの製品が主流であったためにマーケットシェアが低下したこと、PCの需要低迷の影響を受け得意先がHDDの生産調整を行ったことにより、HDD用ヘッドの需要が低下し、売上高は前年同期比33.5%減の328億34百万円となりました。

### IC関連その他製品

昨年の半導体需要を牽引した通信インフラ機器の需要減退を中心に、半導体市場は減速を続けているため、WAN/LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。しかしながら、先期からのずれ込みによる電波測定システムの売上高増加が半導体売上高減少の一部を吸収したため、前年同期比20.9%減の50億67百万円の売上高となりました。

### 記録メディア・システムズ製品部門

CD-Rは、売価が対前年同期比下落しているものの、数量ベースで増加したため、売上高は増加しました。また、円安の要因や昨年秋から発売を開始したレコーディング機器も売上高増加に寄与し、オーディオテープ、ビデオテープの総需要減少による売上高の減少があったものの、この部門の売上高は、前年同期比0.1%増の306億49百万円となりました。

#### < 地域別売上高の状況 >

国内においては、各製品の減少要因を受け、全体的に売上高が減少しましたが、中でも記録デバイス製品の売上高減少が大きく、その結果、前年同期比23.3%減の435億5百万円となりました。

欧州地域は、携帯電話市場の冷え込みの影響を大きく受けた携帯電話向けの高周波部品が低調で、CD-Rが好調であった記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれず、前年同期比9.1%減の198億36百万円となりました。

アジア他の地域は、国内同様、各製品の減少要因を受け、全体的に売上高が減少しました。中でも記録デバイス製品の売上高減少が大きく、その結果、前年同期比24.0%減の500億27百万円となりました。

米州地域は、電子材料製品ならびに電子デバイス製品が低調で、昨年秋から販売を開始したレコーディング機器の売上高への寄与による記録メディア・システムズ製品部門の売上高増加でカバーしきれず、前年同期比10.7%減の276億32百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比17.8%減の974億95百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の67.6%から1.5ポイント増加し、69.1%となりました。

## 〔平成 14年 3月期の業績見通し〕

平成 14年 3月期の連結業績通期見通しについては、今年 5月に発表した見通しを以下の通り下方修正いたします。

なお、見通し作成に当たっては、主に次の点を考慮して行っております。

- \* 前提となる対米ドル平均市場円レートは、当初通期 120円で見えておりましたが、第 2四半期以降も同様に 120円で想定しております。
- \* 電子素材部品部門は、対象となるPC、携帯電話、AV等市場全般の回復につきまして、5月時点では、第 1四半期が底となり第 2四半期以降徐々に回復してくるであろうと予想しておりましたが、現状においても回復の兆しが表れてきておらず、上期全体につきましては、5月時点の予想を下回ったものと考えております。
- \* 記録メディア・システムズ製品部門は、景気減速の影響を受け、CD - Rやレコーディング機器などの需要が 5月時点の予想から若干減るであろうと見ております。

現時点では、5月に発表した通期業績見通しの積算根拠として予想しておりました下期回復のシナリオの実現は、極めて厳しいものになると考えております。しかしながら、現時点では今下期の業績見通しについては、不透明な部分が多いため、正確な見直しを行えませんでした。このため今回は、5月に発表した通期業績見通しの積算根拠の内、主に第 2四半期の業績見通しについてのみ見直しを行い、当該見直しの限度で下記の通り通期業績見通しを修正した次第です。今下期の業績見通しの見直しは今後行い、その必要が生じれば当該見直しを反映した通期業績見通しの再修正を適時に行う所存です。

## 〔連結業績見通し〕

	今回見通し	前年比 増減率	平成13年5月時点での見通し
売上高	645,000 百万円	-6.5%	690,000 百万円
営業利益	30,000	-46.7%	40,000
税引前利益	31,000	-51.9%	42,000
当期純利益	21,000	-52.3%	28,500

### 【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成 14年 3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

## 3) 第1四半期連結業績

## (1) 業績概要

(単位:百万円)

項 目	期		期		増減率(%)
	当期第1四半期 (H13.4.1~H13.6.30)		前期第1四半期 (H12.4.1~H12.6.30)		
売上高	141,000	100.0%	175,322	100.0%	19.6
営業利益(率)	2,589	1.8	19,233	11.0	86.5
税引前利益(率)	2,564	1.8	19,091	10.9	86.6
当期純利益(率)	1,207	0.9	12,835	7.3	90.6
1株当たり当期純利益	9円 7銭		96円 37銭		

(注記事項)

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国財務会計基準に基づいて作成されております。
- 2) 1株当たり当期純利益は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 3) 当四半期末の連結子会社は、国内26社 海外51社の計77社であり、また関連会社は8社であります。

## (2) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	期		期		増減率(%)
	当期第1四半期 (H13.4.1~H13.6.30)		前期第1四半期 (H12.4.1~H12.6.30)		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
電子素材部品	110,351	78.3	144,708	82.5	23.7
電子材料	43,900	31.1	52,614	30.0	16.6
電子デバイス	28,550	20.3	36,308	20.7	21.4
記録デバイス	32,834	23.3	49,383	28.2	33.5
IC関連その他	5,067	3.6	6,403	3.6	20.9
記録メディア・システムズ	30,649	21.7	30,614	17.5	0.1
計	141,000	100.0	175,322	100.0	19.6
海外売上高(内数)	97,495	69.1	118,603	67.6	17.8

(注記事項)

前期第1四半期の海外売上高を修正しております。(詳細はP7(5)地域別売上高をご参照下さい。)

## (3)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期第1四半期 (H13.4.1~H13.6.30)		前期第1四半期 (H12.4.1~H12.6.30)		増減率 (%)
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
	売上高	141,000	100.0	175,322	
売上原価	106,202	75.3	124,503	71.0	14.7
売上総利益	34,798	24.7	50,819	29.0	31.5
販売費及び一般管理費	32,209	22.9	31,586	18.0	2.0
営業利益	2,589	1.8	19,233	11.0	86.5
営業外損益					
受取利息及び受取配当金	713		1,240		
支払利息	360		179		
為替換算差損益	92		935		
その他	286		268		
営業外損益合計	25	-	142	0.1	82.4
税引前当期純利益	2,564	1.8	19,091	10.9	86.6
法人税等	1,257	0.9	6,072	3.5	79.3
少数株主損益前利益	1,307	0.9	13,019	7.4	90.0
少数株主損益	100	-	184	0.1	45.7
当期純利益	1,207	0.9	12,835	7.3	90.6
1株当たり当期純利益	9円7銭		96円37銭		
加重平均発行済株式数	133,019千株		133,190千株		

(注記事項)

- 1) 1株当たり当期純利益は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 2) 前期及び当期第1四半期の連結損益計算書は、当社の独立監査法人の監査を受けておりません。

## (4)連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部						負 債 お よ び 資 本 の 部					
科 目	当期第1四半期末 (H13.6.30現在)		前期末 (H13.3.31現在)		増減率 (%)	科 目	当期第1四半期末 (H13.6.30現在)		前期末 (H13.3.31現在)		増減率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	416,314	52.6	452,913	55.2	8.1	流動負債	119,232	15.1	146,142	17.8	18.4
現金及び現金同等物	129,849		150,917			短期借入金	3,795		5,879		
売上債権	132,123		156,585			買入債務	53,161		64,673		
たな卸資産	123,531		116,423			未払費用等	56,160		55,952		
その他流動資産	30,811		28,988			未払税金	6,116		19,638		
固定資産	374,632	47.4	367,264	44.8	2.0	固定負債	33,121	4.2	32,852	4.0	0.8
投資及び貸付金	22,979		21,143			長期債務	832		1,004		
有形固定資産	283,377		278,625			未払退職年金費用等	32,289		31,848		
前払年金費用	40,039		41,290			(負債合計)	152,353	19.3	178,994	21.8	14.9
その他の資産	28,237		26,206			少数株主持分	3,455	0.4	3,434	0.4	0.6
資産合計	790,946	100.0	820,177	100.0	3.6	資本金	32,641		32,641		
						資本準備金	63,051		63,051		
						利益準備金	15,374		13,409		
						その他の剰余金	551,416		556,165		
						その他の包括利益(損失)累計額	24,677		24,851		
						自己株式	2,667		2,666		
						(資本合計)	635,138	80.3	637,749	77.8	0.4
						負債および資本合計	790,946	100.0	820,177	100.0	3.6
						発行済株式数	133,019千株		133,019千株		

(注記事項)

当期第1四半期の連結貸借対照表は、当社の独立監査法人の監査を受けておりません。

## (5)地域別売上高

(単位：百万円)

地 域	当 期		前 期		増減率
	第 1 四半期 (H13.4.1 ~ H13.6.30)		第 1 四半期 (H12.4.1 ~ H12.6.30)		
		(%)		(%)	(%)
米 州	27,632	19.6	30,959	17.7	10.7
欧 州	19,836	14.0	21,829	12.4	9.1
アジア他	50,027	35.5	65,815	37.5	24.0
海外売上高合計	97,495	69.1	118,603	67.6	17.8
日 本	43,505	30.9	56,719	32.4	23.3
連結売上高	141,000	100.0	175,322	100.0	19.6

(注記事項)

- 1)当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。
- 2)前期第 1 四半期の米州地域と日本地域の売上高を修正しております。(日本地域から米州地域へ3,876百万円を振替)